

日本コミュニティ放送協会 10年の歩み

地域情報化のはじまり

第二次世界大戦によって多くの国民の生命と財産を失った日本は、敗戦後、急速な戦後復興、そして、世界に類を見ない高度経済成長を遂げることになる。この高度成長を支えたのは、朝鮮特需などの時代の風とともに、京浜、中京、阪神などの太平洋沿岸の生産拠点に重化学工業などを重点的に育成する政府主導の産業政策であったと言えよう。しかしその一方で、農村の過疎・都市の過密問題や公害の発生など、高度成長の歪みも表面化していった。1973(昭48)年に起こったオイルショックは、日本経済が低成長期に入ったことを告げるものであり、以降、高度成長期に進んだ東京への一極集中の是正が喚起されることになる。

政府は、1977(昭52)年に策定した第3次全国総合開発計画(三全総)において、大都市への人口集中を抑制する一方、地方の振興、過疎・過密問題に対処した国土利用の均衡を図る「定住圏構想」を掲げた。この時期、地方自治体からも、地域社会の見直しを求める声が高まっていく。その一つが長洲一二神奈川県知事が提唱した「地方の時代」であろう。

このような背景もあって、1980年代に入ると、各中央官庁は、それぞれの施策のなかで、地域の情報通信環境を整備することで地域活性化を図る地域情報化政策を打ち出していく。この時期、地域情報メディアとしてケーブルテレビによる地域サービスをより一層充実させていくという動きが活発化する一方で、地上波放送においても、市町村レベルのコミュニティ放送を実現させるべきといった声が強まっていくことになる。

このような声を受ける形で、1992(平4)年、市町村を単位としたコミュニティ放送が制度化されるに至った。